

# 日誌（昭和48年11月）

## 【国内】

- 1日 ○政府系金融機関、貸付基準金利等の引上げを実施(11月号「要録」参照)  
○物価安定政策会議開催
- 5日 ○東京電力、大口需要家に対し10%の節電を要請
- 14日 ○政府、米・麦の政府売渡価格の引上げを物価対策閣僚協議会で決定(「要録」参照)
- 16日 ○政府、「石油緊急対策要綱」等を閣議決定(「要録」参照)
- 20日 ○大蔵省、証券会社の有価証券保有枠拡大を決定(12月1日実施、「要録」参照)
- 22日 ○政府、昭和48年度一般会計補正予算案を閣議決定するとともに財政投融资の追加を閣議了承(「要録」参照)  
○東京証券取引所、信用取引委託保証金率および貸借取引担保金率を50%(うち現金20%)から40%(同10%)に引き下げること決定(24日売買分から実施)  
○政府、石油危機に対処してアラブ寄りの新中東

政策を決定

- 政府、「生活関連物資の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律」の指定品目に、揮発油(ナフサを除く)、軽油、重油、液化石油ガスおよび印刷用紙を追加
- 23日 ○愛知大蔵大臣急死
- 25日 ○第2次田中内閣発足
- 26日 ○通商産業省、灯油の店頭小売価格を380円(18ℓ)に凍結することを決定(28日実施)
- 30日 ○政府、「昭和48年度経済見通し」の改定試算を閣議了承(「要録」参照)  
○日本銀行、期間6ヵ月もの定期預金利率の一時的引上げを決定(「要録」参照)  
○長期信用銀行等、割引金融債の臨時的条件改訂を決定(「要録」参照)  
○政府、「国民生活安定緊急措置法案」要綱、「石油需給適正化法案」を閣議決定

## 【海外】

- 2日 ○フランス、物価対策を強化(食料品等の商業マージンの規制等)
- 4日 ○O A P E C、緊急閣僚会議を開催(5日まで)
- 7日 ○ニクソン米大統領、エネルギー不足対策を発表(25日追加対策を発表)
- 9日 ○E C閣僚理事会、第3回経済年次報告を採択
- 10日 ○西ドイツ、「輸入石油、天然ガスの安定供給確保のための法律」成立
- 13日 ○バーンズ米国連邦準備制度理事会議長、公的金融取引に関する68年ワシントン協定の廃止を声明  
○英国、最低貸出歩合を裁量的に引上げ(11.25→13.0%)  
○英国、炭鉱労組の時間外労働拒否闘争等に関連して国家非常事態を宣言
- 15日 ○ノルウェー、クローネの切上げを決定(1 N K r = 0.138600 → 0.145530 S D R、切上げ幅5%、16日から実施)

- 18日 ○ルーマニア、石油使用制限令を発表
- 19日 ○太平洋地区および欧州中央銀行総裁会議、シドニーにおいて開催(21日まで)  
○日ソ経済委員会幹部会、東京において開催
- 23日 ○西ドイツ経済専門委員会、年次経済報告を政府に提出  
○西ドイツ政府、経済安定成長促進法に基づくガイド指標を設定  
○西ドイツ、ブンデスバンク、特別ロンバード貸付の実施(26日)を発表  
○西ドイツ、外人労働者のE C域外からの入国を禁止
- 26日 ○アラブ首脳会議開催(28日まで)
- 28日 ○ベルギー、公定歩合の引上げを決定(7.0→7.5%、29日から実施)
- 29日 ○西ドイツ、ブンデスバンク、再割引枠使用制限措置を緩和